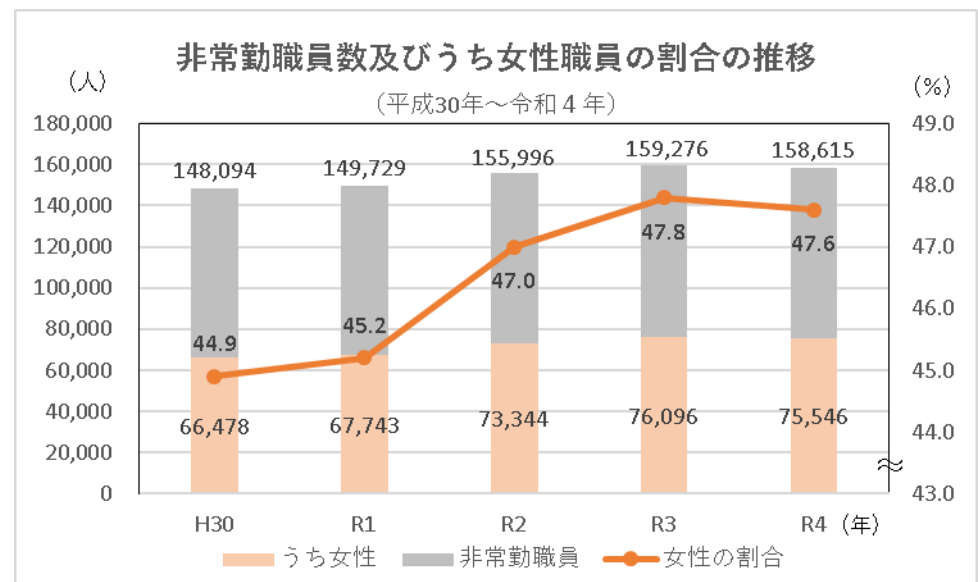
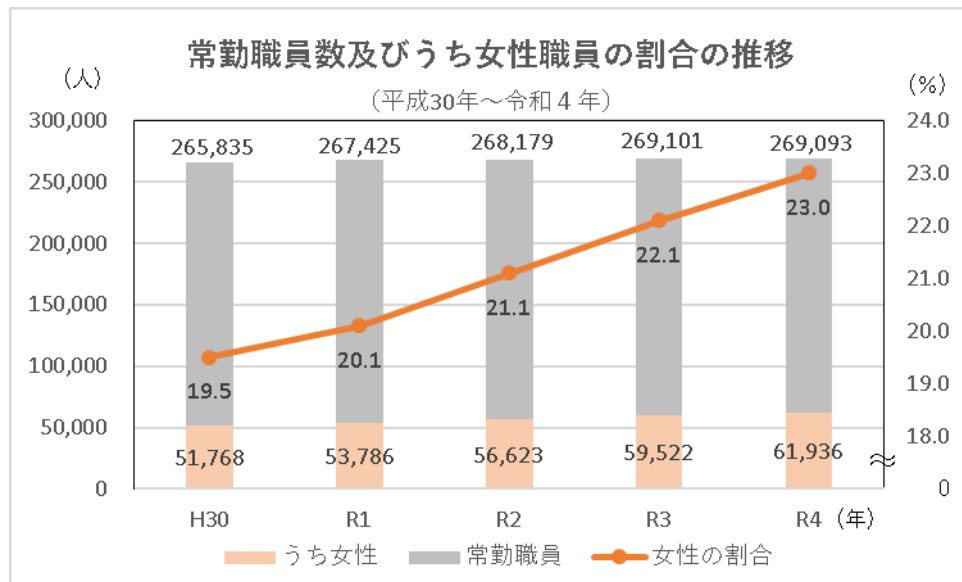


一般職国家公務員在職状況統計表（令和4年7月1日時点）概要

- 常勤職員数は269,093人。前年から8人減少（前年比－0.0%）。うち、女性職員は61,936人。
- 非常勤職員数は158,615人。前年から661人減少（前年比－0.4%）。うち、女性職員は75,546人。
- 再任用職員数は17,105人。前年から877人増加（前年比＋5.4%）。

各職員数集計結果

	職員数(人)	うち女性(人)		前年差(人)	前年比(%)
		うち女性(人)	割合(%)		
常勤職員	269,093	61,936	23.0	－8	－0.0%
検察官	2,754	－	－	+15	+0.5%
再任用職員	17,105	－	－	+877	+5.4%
休職・派遣・休業職員	5,475	－	－	+31	+0.6%
非常勤職員	158,615	75,546	47.6	－661	－0.4%



1. 常勤職員数 [第1表～第6表]

- 今年の特徴：全体としては、前年と比較して大きな変化なし。デジタル庁の創設に伴い対象機関追加。
- 近年の傾向：女性職員及び20代以下の職員の、人数及び全体の職員数に対する割合が、増加・上昇。
(平成30年比：女性職員数 約1.2倍、20代以下職員数 約1.3倍)。

表1 府省等別常勤職員数（令和4年）

府省等	職員数 (人)	前年差 (人)	前年比 (%)	府省等	職員数 (人)	前年差 (人)	前年比 (%)
会計検査院	1,116	-16	-1.4	財務省	15,808	-214	-1.3
人事院	571	-46	-7.5	国税庁	54,919	105	0.2
内閣官房	1,218	37	3.1	文部科学省	1,724	16	0.9
内閣法制局	73	2	2.8	スポーツ庁	109	-8	-6.8
内閣府	2,392	22	0.9	文化庁	282	-10	-3.4
宮内庁	966	-18	-1.8	厚生労働省	32,129	176	0.6
公正取引委員会	771	14	1.8	中央労働委員会	90	1	1.1
警察庁	8,243	-65	-0.8	農林水産省	13,361	-441	-3.2
個人情報保護委員会	162	28	20.9	林野庁	4,361	-104	-2.3
カジノ管理委員会	138	10	7.8	水産庁	919	33	3.7
金融庁	1,522	-21	-1.4	経済産業省	4,349	-13	-0.3
消費者庁	365	-1	-0.3	資源エネルギー庁	423	3	0.7
デジタル庁	398	398	—	特許庁	2,674	-15	-0.6
復興庁	195	-2	-1.0	中小企業庁	187	-1	-0.5
総務省	4,238	-130	-3.0	国土交通省	37,859	-120	-0.3
公営等調整委員会	33	0	0.0	観光庁	200	-14	-6.5
消防庁	170	2	1.2	気象庁	4,443	-17	-0.4
法務省	42,284	-117	-0.3	運輸安全委員会	168	0	0.0
出入国在留管理庁	5,952	131	2.3	海上保安庁	13,403	120	0.9
公安審査委員会	4	0	0.0	環境省	1,980	79	4.2
公安調査庁	1,572	25	1.6	原子力規制委員会	966	10	1.0
外務省	6,332	154	2.5	防衛省	24	-1	-4.0
				防衛装備庁	0	0	0.0

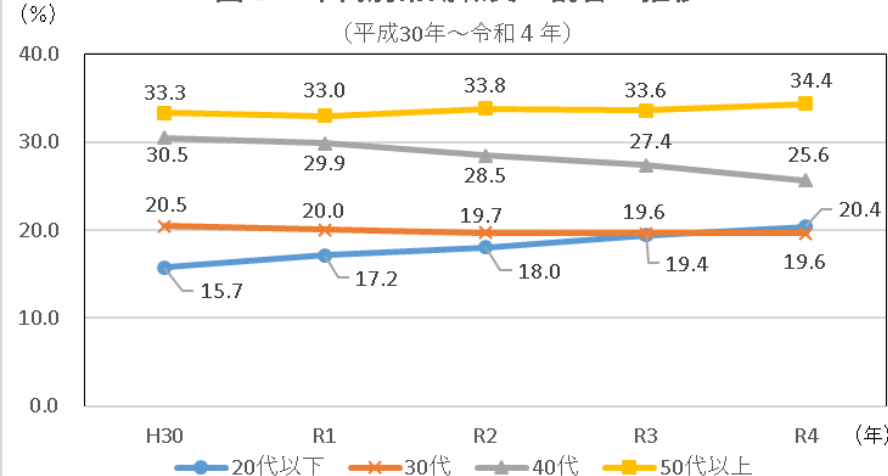
表2 女性の常勤職員数の推移（平成30年～令和4年）

	H30	R1	R2	R3	R4
合計(人)	265,835	267,425	268,179	269,101	269,093
うち女性(人)	51,768	53,786	56,623	59,522	61,936
女性職員の割合(%)	19.5	20.1	21.1	22.1	23.0

表3 年代別の常勤職員数の推移（平成30年～令和4年）(人)

	H30	R1	R2	R3	R4
合計	265,835	267,425	268,179	269,101	269,093
20代以下	41,825	45,901	48,305	52,285	54,789
30代	54,370	53,549	52,793	52,755	52,829
40代	81,028	79,828	76,421	73,685	69,020
50代以上	88,612	88,147	90,660	90,376	92,455

図1 年代別常勤職員の割合の推移



2. 検察官数 [第7表]

- 近年の傾向：大きな変化なし。
✓ 9割以上が検察庁に在籍。

表4 区分別検察官数の推移

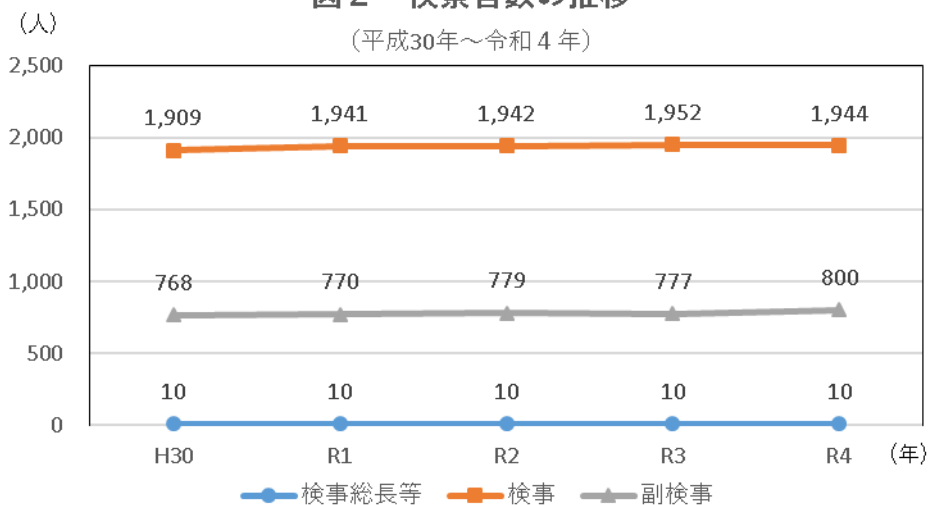
(平成30年～令和4年)

(人)

	H30	R1	R2	R3	R4
検事総長等	10	10	10	10	10
検事	1,909	1,941	1,942	1,952	1,944
副検事	768	770	779	777	800
合計	2,687	2,721	2,731	2,739	2,754

図2 検察官数の推移

(平成30年～令和4年)



3. 再任用職員数 [第8表・第9表]

- 今年の特徴：前年から877人増加（前年比+5.4%）。
- 近年の傾向：常時勤務及び短時間勤務ともに年々増加。
（平成30年比：常時勤務者数 1.55倍
短時間勤務者数 1.17倍）

表5 再任用職員数の推移

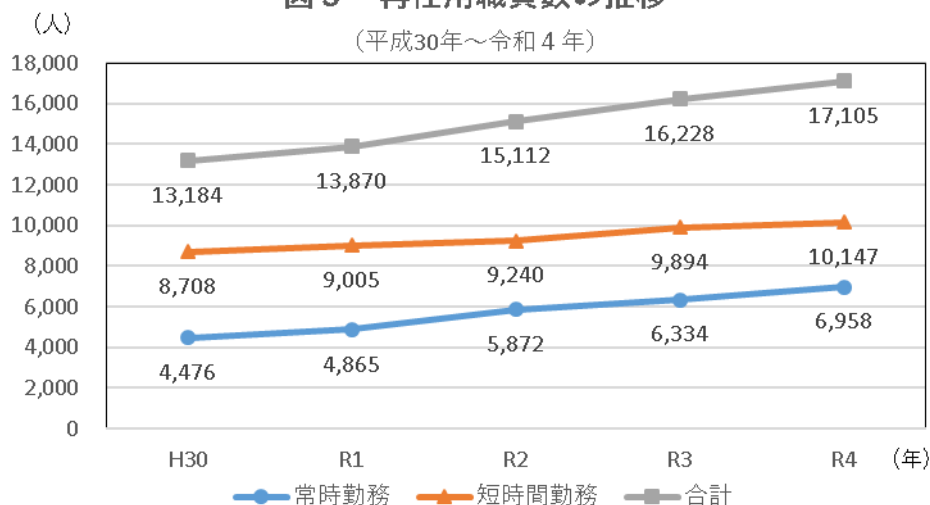
(平成30年～令和4年)

(人)

	H30	R1	R2	R3	R4
常時勤務	4,476	4,865	5,872	6,334	6,958
短時間勤務	8,708	9,005	9,240	9,894	10,147
合計	13,184	13,870	15,112	16,228	17,105

図3 再任用職員数の推移

(平成30年～令和4年)



4. 休職・派遣・休業職員数 [第10表・第11表]

休職職員数

□ 今年の特徴：昨年まで増加傾向にあったが、対前年比較で微減（12人減少（前年比－0.6%））。

派遣職員数

□ 今年の特徴：ほぼ横ばいで推移する傾向にあるが、組織の改廃に伴い、対象機関に加除があり、前年から84人減少（前年比－14.5%）（国際園芸博覧会協会の追加（19人増加）、オリンピック・パラリンピック組織委員会の除外（83人減少））。

休業職員数

□ 今年の特徴：育児休業職員数の増加（104人増加（前年比＋3.7%））に伴い、増加傾向。全体では前年から127人増加（前年比＋4.3%）。

表6 休職・派遣・休業職員数の推移

（平成30年～令和4年）

（人）

	H30	R1	R2	R3	R4
休職	1,682	1,743	1,849	1,931	1,919
派遣	573	573	528	581	497
休業	2,605	2,518	2,888	2,932	3,059
合計	4,860	4,834	5,265	5,444	5,475

表7 事由別休業職員数の推移

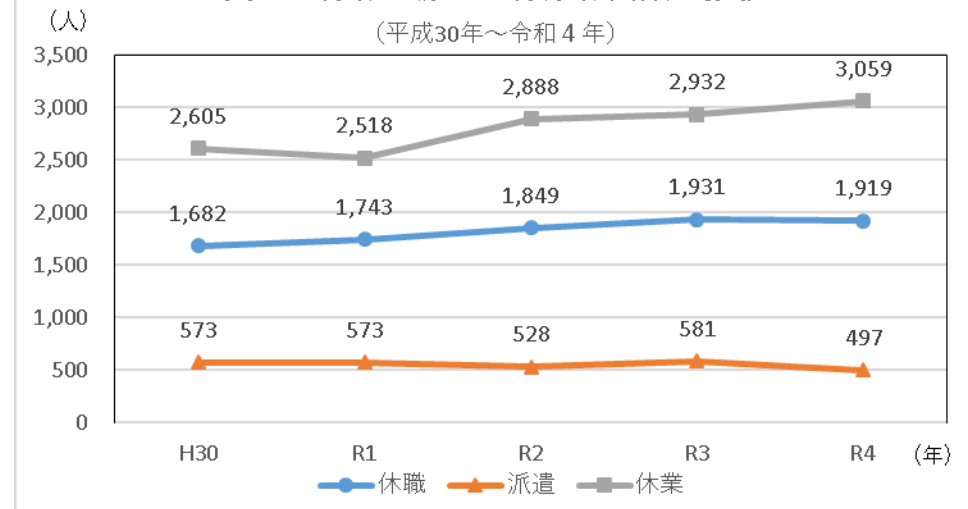
（平成30年～令和4年）

（人）

	H30	R1	R2	R3	R4
育児休業	2,490	2,376	2,762	2,805	2,909
自己啓発等休業	28	26	33	18	28
配偶者同行休業	87	116	93	109	122
合計	2,605	2,518	2,888	2,932	3,059

図4 休職・派遣・休業職員数の推移

（平成30年～令和4年）



5. 非常勤職員数① [第12表～第18表]

非常勤職員の種類と人数

- 非常勤職員は、158,615人。うち、期間業務職員は38,948人。
- 職名別で見ると、最も人数が多いのは事務補助職員32,659人（20.6%）。次に多いのが委員顧問参与等職員（審議会の委員等）で22,571人（14.2%）。

図5 職名別非常勤職員数

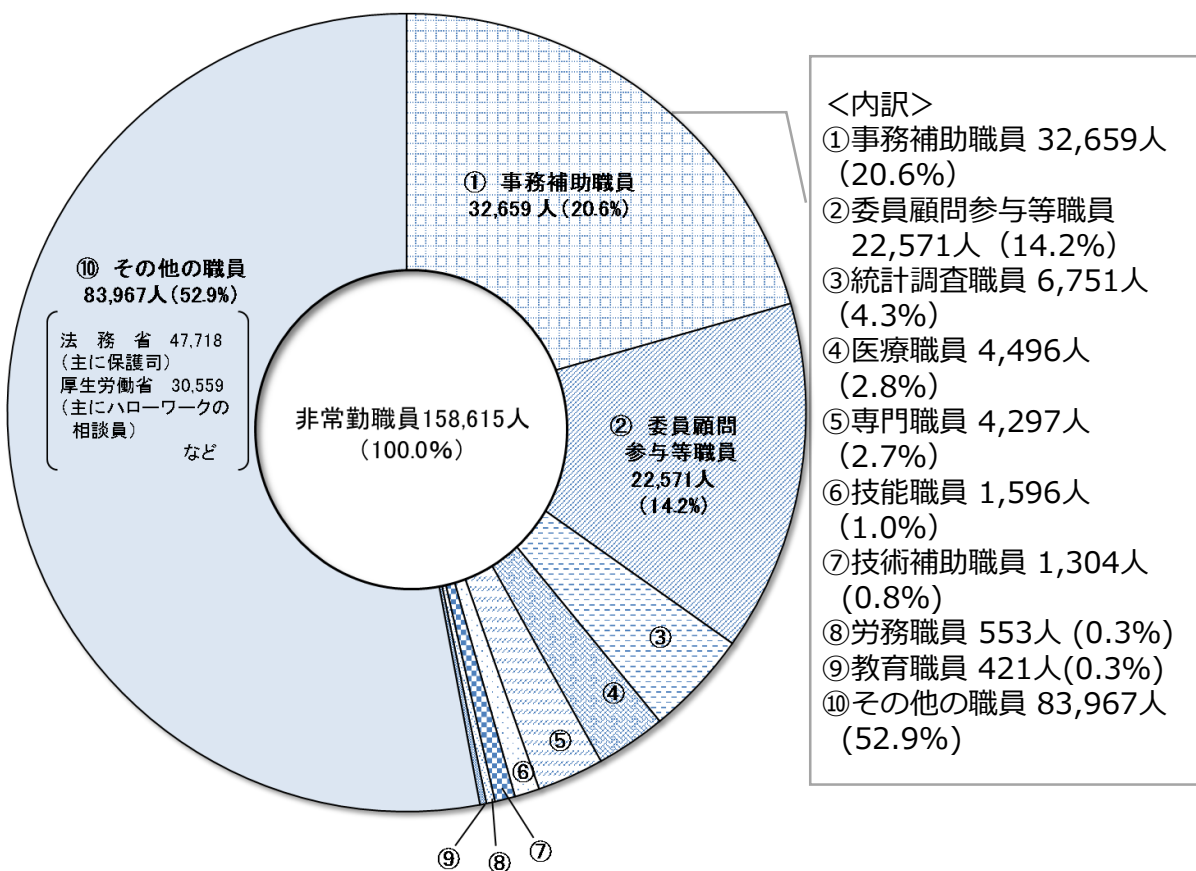


表8 職名別非常勤職員数の推移

(平成30年～令和4年)

(人)

	H30	R01	R02	R03	R04	
						前年比 (%)
事務補助職員	28,458	30,527	32,205	32,794	32,659	-0.4
技術補助職員	1,210	1,328	1,247	1,311	1,304	-0.5
技能職員	1,572	1,365	1,567	1,580	1,596	1.0
労務職員	563	515	537	535	553	3.4
医療職員	4,474	4,524	4,454	4,548	4,496	-1.1
教育職員	421	415	442	423	421	-0.5
専門職員	3,958	4,159	4,132	4,419	4,297	-2.8
統計調査職員	8,119	6,763	6,626	6,796	6,751	-0.7
委員顧問参与等職員	21,400	21,315	21,629	22,322	22,571	1.1
その他の職員	77,919	78,818	83,157	84,548	83,967	-0.7
計	148,094	149,729	155,996	159,276	158,615	-0.4

5. 非常勤職員数② [第12表～第18表]

□ 今年の特徴：前年から661人減少（前年比－0.4％）。職員数の多い府省等は、法務省（58,211人）、厚生労働省（48,156人）、国土交通省（11,751人）。

表9 府省等別非常勤職員数（令和4年）

府省等	職員数 (人)	前年差 (人)	前年比 (%)	府省等	職員数 (人)	前年差 (人)	前年比 (%)
会計検査院	52	1	2.0	財務省	1,974	-11	-0.6
人事院	832	16	2.0	国税庁	9,539	120	1.3
内閣官房	739	-290	-28.2	文部科学省	2,882	90	3.2
内閣法制局	3	0	0.0	スポーツ庁	30	-33	-52.4
内閣府	2,130	-151	-6.6	文化庁	675	101	17.6
宮内庁	264	-4	-1.5	厚生労働省	48,156	-1,193	-2.4
公正取引委員会	161	0	0.0	中央労働委員会	10	0	0.0
警察庁	844	-16	-1.9	農林水産省	9,238	18	0.2
個人情報保護委員会	36	0	0.0	林野庁	1,763	59	3.5
カジノ管理委員会	29	0	0.0	水産庁	102	-1	-1.0
金融庁	407	2	0.5	経済産業省	2,152	-258	-10.7
消費者庁	199	9	4.7	資源エネルギー庁	222	-26	-10.5
デジタル庁	268	268	—	特許庁	985	47	5.0
復興庁	224	0	0.0	中小企業庁	184	-24	-11.5
総務省	1,032	-7	-0.7	国土交通省	11,751	-22	-0.2
公害等調整委員会	32	-1	-3.0	観光庁	79	2	2.6
消防庁	58	8	16.0	気象庁	137	-1	-0.7
法務省	58,211	482	0.8	運輸安全委員会	6	-1	-14.3
出入国在留管理庁	547	44	8.7	海上保安庁	20	-2	-9.1
公安審査委員会	0	0	0.0	環境省	1,764	89	5.3
公安調査庁	0	0	0.0	原子力規制委員会	266	13	5.1
外務省	517	10	2.0	防衛省	88	1	1.1
				防衛装備庁	7	0	0.0

表10 常勤・非常勤職員数の推移（平成30年～令和4年）

	H30	R01	R02	R03	R04
①常勤職員（人）	265,835	267,425	268,179	269,101	269,093
②非常勤職員（人）	148,094	149,729	155,996	159,276	158,615
合計（①＋②）（人）	413,929	417,154	424,175	428,377	427,708
合計に占める非常勤職員の割合（％）	35.8	35.9	36.8	37.2	37.1

表11 女性の非常勤職員数の推移（平成30年～令和4年）

	H30	R01	R02	R03	R04
合計（人）	148,094	149,729	155,996	159,276	158,615
うち女性の人数（人）	66,478	67,743	73,344	76,096	75,546
うち女性の割合（％）	44.9	45.2	47.0	47.8	47.6

図6 常勤・非常勤職員数及びその合計に占める非常勤職員の割合の推移（平成30年～令和4年）

